

台湾の主要経済指標の動向

2026年8月 日本台湾交流協会

<ポイント>

◆2026年第2四半期の実質GDP成長率(速報値)はAI、高速演算、クラウドサービスなどに対する需要の持続拡大が情報通信機器の出荷を押し上げたことなどにより、輸出が大幅に増加(前年同期比+21.24%)したことから、前年同期比+12.93%と高い成長率となった。

◆7月分の景気指標・対策信号は、AI需要が堅調であることにより、製造業販売指数が増加したことから、先月から変わらず41ポイント。8か月連続で「景気活況圏」となった。

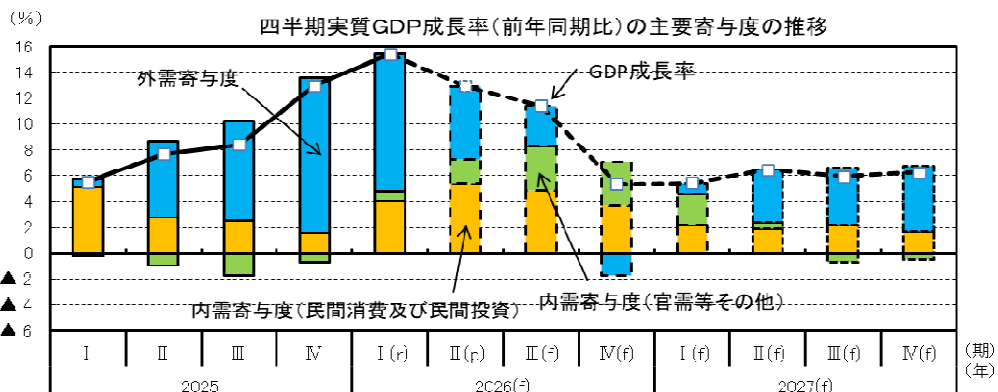
1) 国内総生産(GDP) 『2026年第2四半期の実質GDP成長率(速報値)は前年同期比+12.93%となり、5月時点の予測値+10.83%から+2.10%ptの上方修正となった』

2026年第2四半期の実質GDP成長率(速報値)は前年同期比+12.93%となり、5月時点の予測値+10.83%から+2.10%ptの上方修正となった

内需面では、株式市場が過去最高値を更新したことによって生じた資産効果、自動車業界各社が販促活動を強化したことにより自動車市場の購買意欲が回復したことなどにより、民間消費は同+5.91%(経済成長寄与度+2.58%pt)となった。資本形成(政府・民間固定投資及び在庫変動含む)は、AIの需要が堅調に推移したことに伴い、企業の投資意欲が持続したことから、同+16.20%(経済成長寄与度+4.31%pt)となった。内需全体の経済成長寄与度は+7.30%ptとなった。

外需面では、AI、高性能コンピューティング、クラウドインフラの需要が継続的に拡大したことにより関連する情報通信機器の出荷が牽引されたことに加え、価格引き上げ効果も相まって、輸出は前年同期比+21.24%(経済成長寄与度+16.07%pt)の増加となった。輸入は、AI産業の国際的な分業化や輸出の増加に伴う企業による積極的な原材料の調達と資本設備機器の購入に加え、国際的な原材料価格が大幅に上昇したため、同+18.25%(経済成長寄与度▲10.44%pt)となった。外需全体の経済成長寄与度は+5.63%ptとなった。

(%)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年Q3	2025年Q4	2026年Q1	2026年Q2
実質GDP成長率(前年同期比)	2.68	1.08	5.27	8.76	8.42	12.95	15.43	12.93
内需寄与度	3.44	0.81	5.53	2.07	0.75	0.94	4.84	7.30
民間消費寄与度	1.81	3.64	1.56	0.64	0.35	1.43	2.20	2.58
民間投資寄与度	1.79	▲2.47	1.41	2.33	2.16	0.16	1.85	2.87
官需等その他寄与度	▲0.16	▲0.36	2.56	▲0.90	▲1.76	▲0.65	0.79	1.85
外需寄与度	▲0.76	0.28	▲0.26	6.69	7.67	12.01	10.59	5.63
輸出寄与度	1.71	▲2.75	5.37	20.22	20.03	24.91	24.12	16.07
実質GDP成長率(前期比年率)	—	—	—	—	6.73	28.71	10.19	5.70
1人当たりGDP(米ドル)	32,827	32,444	34,238	39,515	10,193	11,135	10,843	10,940



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

(出所)行政院主計總處

2) 景気指標・対策信号 『先月から変わらず41ポイント。8か月連続で景気活況圏を維持』

7月分の景気指標・対策信号は、先月と変わらず41ポイント。8か月連続で「景気活況」圏を維持した。このうち、AI需要が堅調であることにより、製造業販売指数が増加した。一方、貨幣総量M1Bは、外資の純流出などの影響を受け、減少した。景気の先行指標および同時指標は上昇を続けており、台湾経済は堅調な成長を維持している。

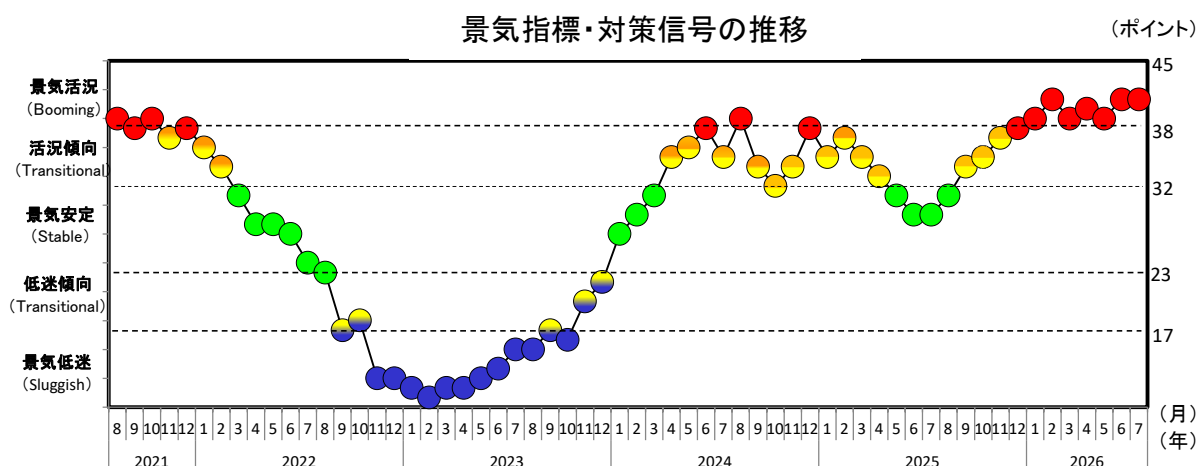
今後の見通しについて、国家発展委員会は、「AIの応用深化に伴う計算能力需要の高まりを受け、世界の主要クラウドサービスプロバイダーがAIインフラの整備を加速させていることに加え、民生用電子機器の新製品が在庫積み増し段階に入ったことから、輸出は成長基調を維持すると見込まれる。投資面では、国内の半導体およびAIサプライチェーンが積極的に生産能力を拡大しているほか、国際大手企業も台湾での投資と調達を拡大している。」としている。

消費面では、「企業の業績が好調で、賃上げや配当金の支払い意欲が高まっている。さらに、雇用市場が堅調で、自動車市場の購買意欲も回復しつつあることから、消費の活性化が見込まれる。ただし、国際経済・貿易は依然として中東情勢の展開、米国の関税政策の変化、主要国の金融政策の動向、財政の不確実性などの影響を受けているため、引き続き注視する必要がある。」としている。

	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7
景気指標・対策信号 (判断点数)	景気活況 (38)	景気活況 (39)	景気活況 (41)	景気活況 (39)	景気活況 (40)	景気活況 (39)	景気活況 (41)	景気活況 (41)

出所：国家发展委员会

(注)「景気指標・対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



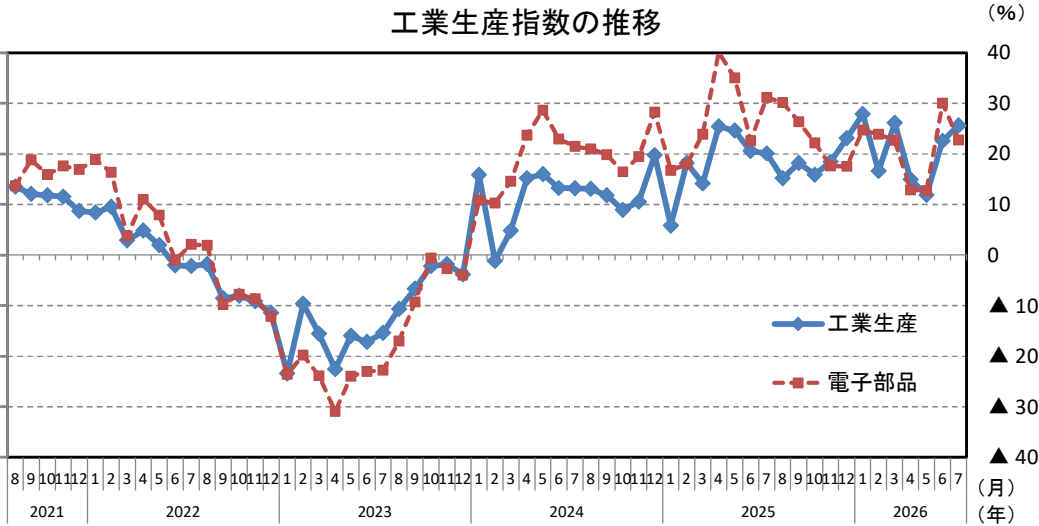
3) 工業生産指数 『AI等に対する堅調な需要により製造業は+25.61%、うち電子部品は+22.72%』

7月の工業生産指数は前年同月比+25.61%となった。工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は同+26.89%となり、主要品目(工業生産のシェア約5割)である電子部品は同+22.72%となった。

7月の製造業は、AIやクラウドデータサービス等に対する需要が引き続き堅調であり、電子情報産業の生産活動の勢いを押し上げた(電子部品同+22.72%)。一方、従来型産業(電子情報産業を除いた民生、化学、金属機械などの製造業)は半導体産業の生産拡大や電子部品・材料の需要増加の恩恵を受けたことなどにより、機械設備業は同+19.75%増、基礎金属業は同+13.24%増となった。

経済部は、今後について、「地政学的リスクや貿易政策等の不確実性が引き続き世界経済の動向に影響を及ぼすが、AI応用需要の継続的な拡大、世界のクラウドサービス大手による積極的な投資、および各国によるAIインフラ整備の加速に牽引され、台湾の高性能半導体やサプライチェーンの生産拡大が支えられ、製造業の生産は成長基調を維持する見込み」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7
全 体	▲1.84	▲12.46	11.88	18.33	14.94	11.85	22.56	25.61
うち製造業	▲2.01	▲12.85	12.39	19.52	16.01	12.69	23.96	26.89
うち電子部品	0.72	▲17.36	19.40	24.92	12.84	12.74	30.00	22.72



4) 卸売・小売・飲食レストラン業動態

『7月の卸売業は、AIやハイパフォーマンスコンピューティング(HPC)などの応用分野への需要が急速に高まったことにより、前年同期比+56.38%の増加』

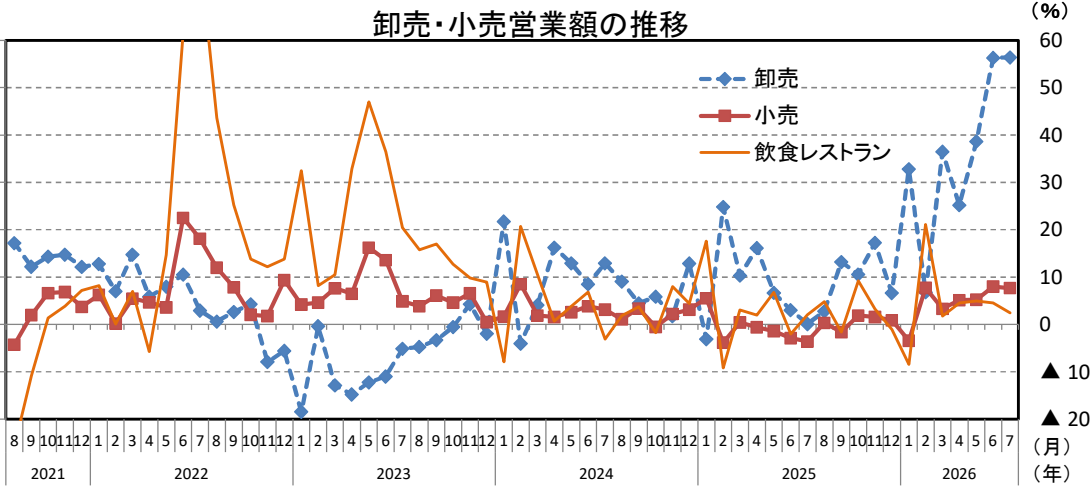
7月の卸売業は、AI、ハイパフォーマンスコンピューティング、クラウドサービスなどの応用需要が急速に高まり、関連サプライチェーンの商品出荷に勢いをもたらしたことにより、機械器具卸業は前年同期比+103.4%、化学材料卸業は同+21.9%となり、卸売業全体で同+56.38%、売上高は1兆7,573億元となった。

7月の小売業は、自動車市場の購買意欲が徐々に回復していることや、夏休みの娯楽・ショッピング需要に加え、多様なマーケティング活動が営業の勢いを後押ししたことで、同+7.68%、売上高は4,183億元となった。

7月の飲食・レストラン業は、夏休みの外食や会食需要の拡大の恩恵を受け、同+2.46%、売上高は887億元となった。

經濟部は、8月の見通しについて、「卸売業は、AIなどの技術応用が急速に拡大し、関連サプライチェーンの出荷を後押ししていることから、引き続き堅調に推移する見込み。小売業・飲食業は、父の日やバレンタインデー(当所注: 台湾では旧暦7月7日・毎年8月頃にもバレンタインデーあり)の贈り物、中元(お盆)の供養用品の購入需要、夏休みの旅行に伴う外食需要や祝祭日の会食需要の恩恵を受け、成長基調を維持する見込み。」と述べている。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7
卸売業	5.42	▲6.88	8.77	8.66	25.19	38.66	56.30	56.38
小売業	8.25	6.20	2.63	▲0.20	5.16	5.25	8.02	7.68
飲食レストラン業	19.08	20.39	3.58	2.86	4.50	4.96	4.59	2.46



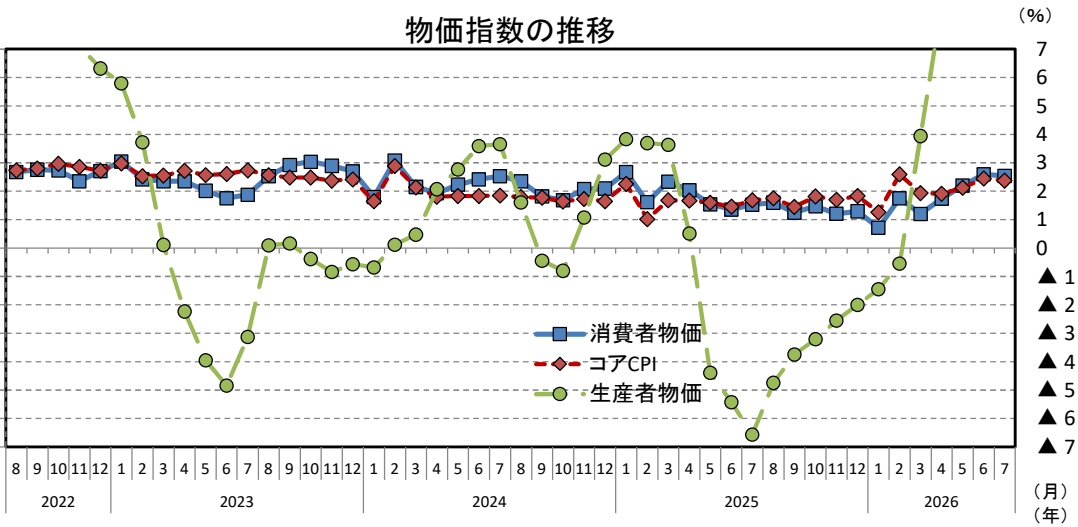
5) 物価動向

『生産者物価指数はコンピュータ、電子・光学製品、石油・石炭製品等の価格上昇に伴い、前年同期比+16.94%となった』

7月の消費者物価指数(CPI)は前年同期比+2.54%となった。これは主に、国内ガソリン価格の平均は高止まりしており、これにより燃料・潤滑油の指数が同+11.16%となったことなどによる。
また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、同+2.38%となった。
生産者物価指数は同+16.94%となった。これは主に、コンピュータ・電子・光学製品(同+36.58%)、石油・石炭製品(同+33.39%)、化学原料(同+23.73%)、などの指数が上昇したことが要因である。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7
消費者物価	2.95	2.49	2.18	1.66	1.74	2.20	2.60	2.54
コア物価	2.61	2.58	1.88	1.66	1.91	2.12	2.45	2.38
生産者物価	10.51	▲0.57	1.37	▲1.79	8.54	14.11	15.10	16.94

出所: 行政院主計処



※計数は公表時点の計数

6) 住宅価格

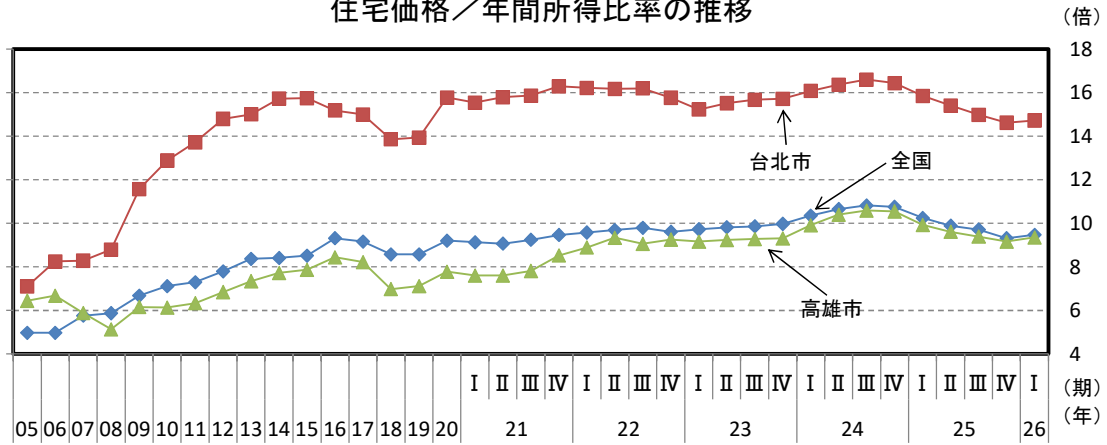
『住宅価格/年間所得比は6四半期ぶりに上昇』

住宅価格指数(16年通年=100)	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年4Q	2025年2Q	2025年3Q	2025年4Q	2026年1Q
全国	117.50	127.51	136.20	150.98	148.65	145.46	145.52	143.85
台北市	109.44	113.08	117.54	125.37	124.77	124.42	125.32	125.88
高雄市	118.00	131.59	137.26	156.12	152.27	147.02	148.45	143.18

住宅価格／年間所得比率	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年4Q	2025年2Q	2025年3Q	2025年4Q	2026年1Q
全国	9.46	9.61	9.97	10.76	9.89	9.71	9.32	9.47
台北市	16.29	15.77	15.71	16.43	15.41	14.98	14.62	14.72
高雄市	8.52	9.25	9.31	10.55	9.61	9.39	9.16	9.35

出所: 内政部

住宅価格／年間所得比率の推移



7) 雇用動向

『6月の実質経常賃金は44,056円で前年同月比+0.58%、27か月連続のプラス成長』

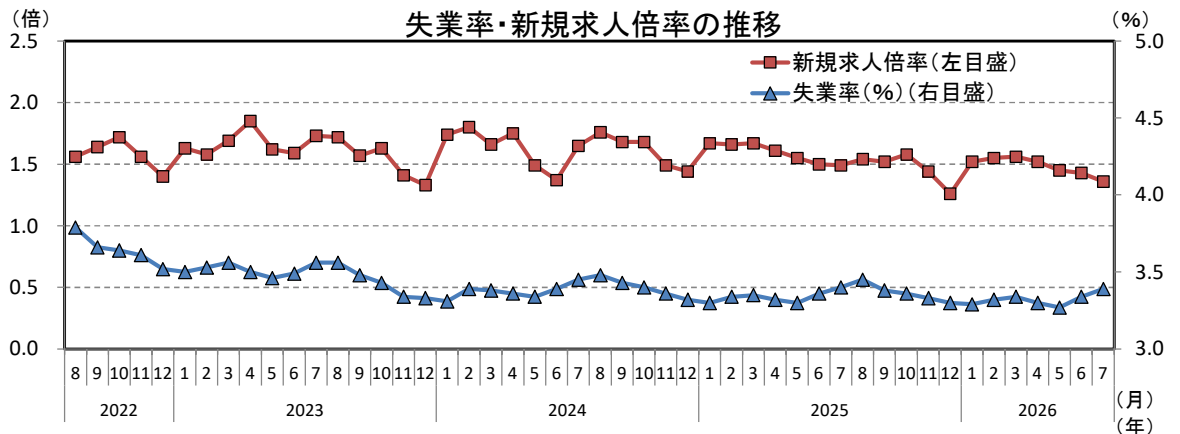
7月の失業率は、前月比+0.05%ptの3.39%、新規求人倍率は、1.36倍と先月から悪化。
 7月の雇用者数は、前月比+0.13%の14,000人増、前年同期比では+0.12%の13,000人増となり、雇用者数合計は1,165.1万人となった。

6月の経常賃金は49,343円で前年同月比+3.18%となった。実質経常賃金は44,056円で前年同月比+0.58%となり、27か月連続のプラス成長となった。

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7
新規求人倍率(倍)	1.66	1.61	1.62	1.54	1.52	1.45	1.43	1.36
失業率(%)	3.67	3.48	3.38	3.35	3.3	3.27	3.34	3.39
毎月经常賃金 (前年同期比、%)	2.71	2.23	2.77	3.09	2.93	2.97	3.18	-
毎月実質経常賃金 (前年同期比、%)	▲ 0.24	▲ 0.25	0.58	1.40	1.19	0.76	0.58	-

注: 失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2026年1月～7月の企業新設は22,897件(前年同期比▲9.8%)、工場新設は3,299件(同+0.7%)。

2026年1月～7月の企業倒産は16,203件(前年同期比+5.0%)、工場閉鎖は2,230件(同▲9.1%)。

(%, 前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年1月～7月
企業新設件数	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	3.0	▲8.7	▲9.8
工場新設件数	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	21.0	23.3	0.7
企業倒産件数	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	2.2	5.3	5.0
工場閉鎖件数	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	33.9	▲1.0	▲9.1

出所: 經濟部

9)輸出入 『2026年7月の貿易、輸出は前年同月比+32.9%、輸入は+37.4%』

①輸出入総額及び貿易収支

2026年1～7月の輸出は前年同期比+44.7%の4,919.5億ドル、輸入は+39.8%の3,773.4億ドルとなった。7月単月では、輸出は+32.9%の753.0億ドル、輸入は+37.4%増の581.3億ドルであった。

1～7月の輸出を国・地域別でみると、中国大陸向けは+23.5%、その他の主要な輸出地域向けでは、米国は+60.6%、香港+30.6%、シンガポール+90.1%、日本+27.9%であった。輸出先のシェアでは、米国が31.8%を占め最大となり、中国・香港の24.0%を上回る状況が続いている。輸出を主要品目別に見ると、情報通信機器が+73.4%でシェア44.5%となり、電子部品のシェア(43.7%)を上回り最大となっている。

1～7月の輸入は、AI関連需要が引き続き旺盛であったことから、+39.8%となった。主要品目別に見ると、電子部品が+59.2%でシェアは最大(33.0%)となり、情報通信機器は+102.0%(シェア18.8%)となった。

財政部によると、今後の世界経済は中東の地政学リスクや米国の貿易政策調整などの不確実性に直面するものの、AI応用の深化や各国のAIインフラ構築により、関連製品の需要は拡大している。さらに、台湾の半導体先端プロセスやハイエンドパッケージングの生産能力が順次稼働していることも輸出の勢いを支えており、今年下半期の輸出規模も成長を維持する見通しである。

(単位:億ドル)		2022年	2023年	2024年	2025年	2026/5	2026/6	2026/7	2026年1-7月
輸出	金額	4,795.2	4,324.8	4,750.7	6,407.5	784.8	748.3	753.0	4,919.5
	前年比	7.4%	▲9.8%	9.9%	34.9%	51.7%	40.3%	32.9%	44.7%
うち対中国	金額	1211.4	957.3	969.8	1000.9	110.2	95.8	111.7	669.5
	前年比	▲3.8%	▲20.9%	1.3%	3.2%	33.3%	16.9%	33.1%	23.5%
うち対日本	金額	336.2	314.4	258.4	300.1	30.9	33.2	32.7	210.6
	前年比	15.1%	▲6.5%	▲17.8%	16.2%	32.3%	17.7%	41.4%	27.9%
輸入	金額	4,276.0	3,519.2	3,944.7	4,836.1	605.7	626.3	581.3	3,773.4
	前年比	11.9%	▲17.8%	12.2%	22.6%	54.9%	51.8%	37.4%	39.8%
うち中国から	金額	839.8	702.2	793.0	917.0	108.9	110.6	114.3	700.2
	前年比	1.8%	▲16.4%	12.9%	15.6%	47.9%	36.7%	36.1%	37.4%
うち日本から	金額	546.0	443.2	464.7	548.3	52.7	66.7	56.9	385.1
	前年比	▲2.7%	▲18.9%	4.8%	18.0%	27.4%	37.8%	22.8%	24.1%
貿易収支	金額	519.2	805.6	806.1	1,571.4	179.1	122.0	171.7	1,146.1
	前年比	▲19.4%	56.9%	▲0.2%	95.0%	41.8%	1.2%	19.6%	63.5%

出所:財政部統計処

②2026年1-7月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	4919.5	100.0%	44.7%	3,773.4	100.0%	39.8%	1,146.1	63.5%
米国	1566.5	31.8%	60.6%	341.9	9.1%	22.8%	1,224.6	75.7%
中国	669.5	13.6%	23.5%	700.2	18.6%	37.4%	▲30.7	—
香港	513.6	10.4%	30.6%	10.9	0.3%	40.9%	502.7	30.4%
シンガポール	427.9	8.7%	90.1%	130.9	3.5%	82.6%	297.0	93.6%
マレーシア	233.5	4.7%	5.9%	157.6	4.2%	57.3%	75.9	▲36.9%
日本	210.6	4.3%	27.9%	385.1	10.2%	24.1%	▲175.5	19.7%
韓国	192.7	3.9%	39.7%	560.0	14.8%	66.0%	▲367.3	84.3%
メキシコ	180.0	3.7%	58.5%	14.5	0.4%	▲33.6%	165.5	80.4%
ベトナム	150.2	3.1%	50.9%	190.8	5.1%	163.7%	▲40.6	—
タイ	106.1	2.2%	37.5%	52.0	1.4%	32.7%	54.1	42.4%
新南向政策対象18カ国(※)	1158.3	23.5%	50.8%					

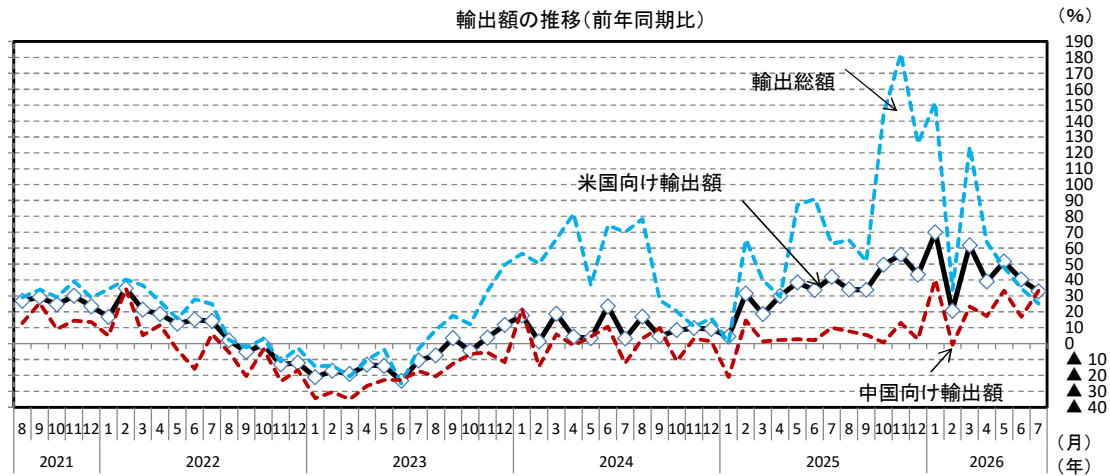
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/5	2026/6	2026/7	2026年1-7月
輸出のうち、電子製品のシェア	41.7	41.3	37.3	34.8	34.2	33.9	36.8	34.2
輸出金額前年同期比	16.4%	▲10.7%	▲0.8%	25.8%	56.0%	32.8%	50.5%	43.7%
輸入のうち、電子製品のシェア	23	23.1	26.5	29.7	32.1	34.3	36.4	33.0
輸入金額前年同期比	7.8%	▲17.3%	28.3%	37.8%	66.9%	70.9%	61.5%	59.2%

出所：財政部統計処



10) 対内外直接投資 『2026年1～7月の対内直接投資は前年比+76.0%、対外直接投資は+199.7%』

①総額

2026年1～7月の対内直接投資額は前年比+76.0%の139.2億ドルとなった。国・地域別で見ると、シンガポールからの投資が86.6億ドル(シェア62.2%)と最も多い。次いでオランダが12.2億ドル(同8.7%)、英領中米が11.9億ドル(同8.5%)となった。主な要因は、米マイクロンのシンガポール法人が、台湾子会社の台湾美光記憶体に対し約74.5億ドルの増資を行ったこと、およびオランダのMIT HAI LONG WIND POWERが玉山能源に対し約10.5億ドルの増資を行ったことによる。

1～7月の対外直接投資は前年比+199.7%の618.3億ドルとなった。うち、英領中米が319.4億ドル(シェア51.7%)と最も多い。次いで米国235.1億ドル(同38.0%)、シンガポール13.1億ドル(同2.1%)となった。主な要因は、台湾積体回路製造(TSMC)が、英領ヴァージン諸島法人のTSMC GLOBAL に対し300億ドル、米国のTSMC ARIZONAに200億ドルの増資を行ったものによる。

(単位:金額は億ドル)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/5	2026/6	2026/7	2026年1-7月
対内直接投資 金額	133.4	112.8	81.6	115.0	11.2	4.7	50.2	139.2
対内直接投資 前年比	75.7%	▲15.4%	▲27.7%	41.0%	▲57.6%	▲75.2%	1023.8%	76.0%
うち日本から 金額	17.0	6.2	4.5	8.7	0.6	0.7	1.0	3.4
うち日本から 前年比	133.2%	▲63.5%	▲27.1%	92.7%	▲36.9%	212.2%	▲63.8%	▲37.7%
うち中国から 金額	0.4	0.3	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち中国から 前年比	▲66.7%	▲23.3%	901.4%	▲65.4%	▲77.6%	▲92.2%	2095.0%	▲96.0%
対外直接投資 金額	150.1	266.1	485.9	399.3	15.7	7.4	251.7	618.3
対外直接投資 前年比	▲18.7%	77.3%	82.6%	▲17.8%	▲10.9%	▲77.0%	1340.0%	199.7%
うち対日本 金額	0.7	2.1	54.9	21.6	0.1	0.3	0.3	1.7
うち対日本 前年比	▲96.7%	193.1%	2455.9%	▲60.6%	▲87.4%	▲18.9%	▲53.1%	▲80.5%
うち対中国 金額	50.5	30.4	36.5	15.0	0.5	0.9	1.7	5.7
うち対中国 前年比	▲13.9%	▲39.8%	20.3%	▲59.0%	83.8%	▲22.4%	▲13.0%	▲25.9%

②2026年1-7月（累計）の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	139.2	100.0%	76.0%
シンガポール	86.6	62.2%	2249.2%
オランダ	12.2	8.7%	1011.2%
英領中米	11.9	8.5%	▲1.0%
米国	7.8	5.6%	198.8%
イギリス	6.3	4.5%	56.8%
日本	3.4	2.4%	▲37.7%
香港	1.9	1.4%	119.8%
サモア	1.2	0.9%	37.0%
韓国	1.2	0.9%	▲62.3%
フランス	0.2	0.2%	118.1%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	618.3	100.0%	199.7%
英領中米	319.4	51.7%	195.3%
米国	235.1	38.0%	788.2%
シンガポール	13.1	2.1%	▲25.3%
ベトナム	6.6	1.1%	8.6%
英領ジャージー島	6.0	1.0%	41619.8%
中国	5.7	0.9%	▲25.9%
タイ	5.0	0.8%	▲9.7%
マレーシア	2.6	0.4%	▲42.2%
ドイツ	2.3	0.4%	138.4%
ブラジル	2.3	0.4%	—
新南向	30.5	4.9%	▲19.9%

11) 国際収支

『2026年第2四半期の国際収支は、経常収支が584.9億ドルの黒字、金融収支が537.9億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が7.9億ドルの増加となった』

2026年第2四半期の国際収支は、経常収支が584.9億ドルの黒字、金融収支が537.9億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が7.9億ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、主にAI等新興技術への需要が引き続き堅調であり、輸出が拡大したことにより、前年同期比155.0億ドル増加の527.6億ドルとなった。サービス収支の赤字は、主に建設支出の減少およびコンピュータ・情報サービスの収入増加により、前年同期比19.0億ドル減少し、25.3億ドルとなった。第一次所得収支の黒字は、主に居住者の対外直接投資収入の増加により前年同期比33.3億ドル増加の97.1億ドルとなった。第二次所得収支の赤字は、贈答品および見本品の収入が増加したことにより前年同期比5.6億ドル減少の14.4億ドルとなった。

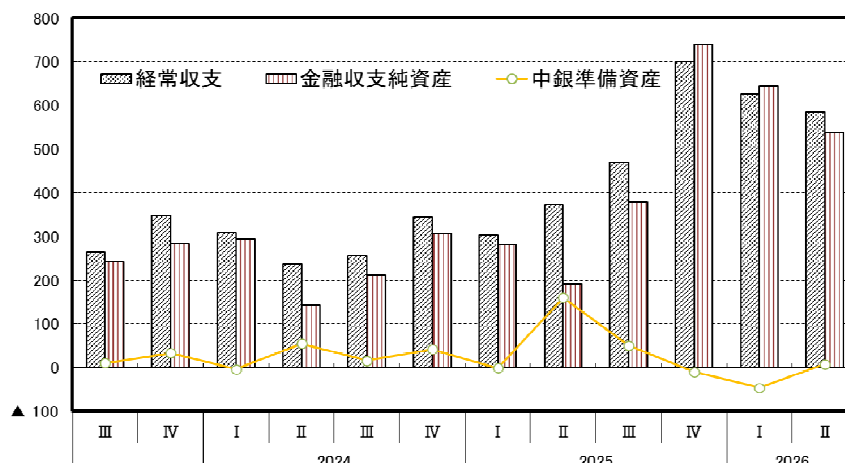
(億米ドル)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年3Q	2025年4Q	2026年1Q	2026年2Q
経常収支	1,012.3	1,064.5	1,145.5	1,843.9	469.1	699.4	625.4	584.9
うち貿易収支	687.0	964.3	1,010.0	1,789.0	503.1	637.5	584.0	527.6
金融収支	937.2	863.6	953.8	1,593.6	379.2	739.5	643.3	537.9

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。

(億米ドル)

国際収支の推移



12) 外貨準備高

『7月末の外貨準備高は前月比▲28.8億米ドルの5942.7億米ドルとなった』

7月末の外貨準備高(※外貨部分のみ)は、前月比▲28.8億米ドルの5942.7億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、外貨準備高運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動、為替介入を挙げている。

2026年第1四半期の為替介入額は125.93億米ドルの純外貨売りとなった。

7月末の海外投資家が保有する証券投資(市場価格)と台湾ドル預金の残高は合計で1兆6,631億米ドル(先月比▲2,254億米ドル)、外貨準備の約280%(先月比▲36%pt)となった。

(億ドル)	2022年末	2023年末	2024年末	2025年末	2026年4月末	2026年5月末	2026年6月末	2026年7月末
外貨準備高	5,549	5,706	5,767	6,026	6,024.9	6,050.7	5,971.5	5,942.7

(億ドル)	-	-	-	-	2025Q3	2025年Q4	2026年Q1	-
為替介入純額 (+は外貨買い、▲は外貨売り)	-	-	-	-	12.87	▲ 68.48	▲ 125.93	-

13) 為替・株式相場

『8月31日の株式指数は46128.47ポイントとなり先月末終値から6.98%の上昇』

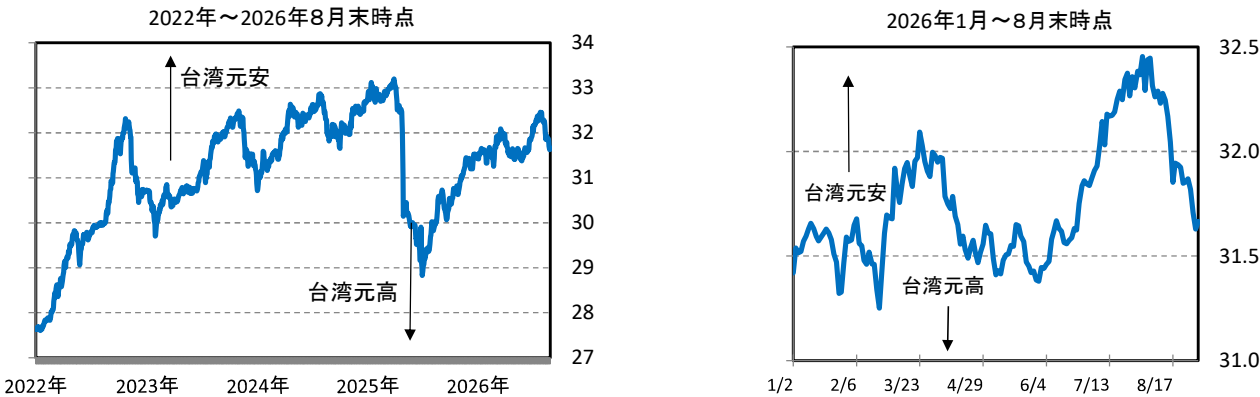
対米ドル・台湾元相場の8月末時点の終値は、1米ドル＝31.55台湾元。

8月末時点の株価指数(台湾加権指数)終値は46128.47ポイントで、前月末から3,008.7ポイント(+6.98%)の上昇。

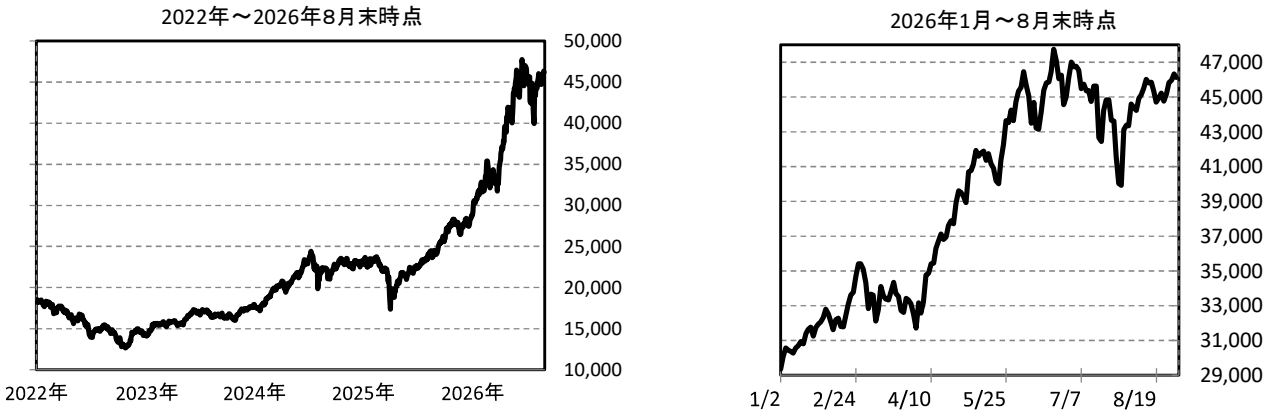
(単位: 元、ポイント)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8
1米ドル(期末TTB) =	30.70	30.80	32.72	31.36	31.27	31.79	32.28	31.55
1円 (期末TTB) =	0.2299	0.2194	0.2075	0.1986	0.1947	0.1943	0.1997	0.1956
株価指数(期末終値)	14,137.69	17,930.81	23,035.10	28,963.60	44,732.94	46,125.91	43,119.75	46,128.47

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位: 台湾元)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位: ポイント)



14) その他金融動向 『外国資本の純流出によりM1B・M2の対前年増加率は減少』

(単位: %)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.81	2.82	4.61	3.56	8.25	9.56	9.40	7.34
マネーサプライ(M2、対前年比)	7.48	6.25	5.83	4.56	6.45	7.83	8.13	7.42
銀行間短期金利(コールレート、年末)	0.507	0.686	0.820	0.811	0.823	0.825	0.823	0.824
不良債権比率(全体)	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	－
うち本国銀行	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.14	0.14	－
うち外銀台湾支店	－	－	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	－
不渡り手形 件数比率	0.07	0.07	0.07	0.08	0.08	0.08	0.07	0.08
同 金額比率	0.25	0.27	0.26	0.30	0.27	0.24	0.30	0.29

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会
(注) M1B=現金通貨＋普通預金、M2=M1B＋定期性預金等の準貨幣。
(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来 『日台間の人的交流は拡大基調が継続』

2026年7月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+3.6%の60.8万人。目的別では、観光38.7万人、業務4.5万人、国別では、中国から前年同期比+8.3%の5.9万人、日本から前年同期比-6.1%の8.1万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+26.4%の76.4万人であった。日台間の交流人口は84.5万人で、前年を上回った。

(単位: 人数回、%)		2022年	2023年	2024年	2025年	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7
訪台旅行者	万人	89.6	648.7	785.8	857.5	75.9	69.3	61.1	60.8
	前年比	537.8%	624.0%	21.1%	9.1%	1.0%	▲2.6%	0.8%	3.6%
うち訪台中国人	万人	2.4	22.6	43.8	63.7	5.0	5.9	5.0	5.9
	前年比	83.8%	828.2%	93.7%	45.4%	4.6%	▲4.9%	8.8%	8.3%
うち訪台日本人	万人	8.8	92.8	131.2	148.3	10.9	11.8	9.7	8.1
	前年比	771.3%	959.4%	42.2%	12.2%	12.3%	▲6.3%	4.2%	▲6.1%
訪日台湾人	万人	33.1	420.2	604.4	676.3	64.4	61.7	67.0	76.4
	前年比	6500.9%	1169.2%	23.6%	11.9%	19.7%	14.6%	14.6%	26.4%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7
台湾の在留外国人数	796,696	851,932	948,066	1,028,945	1,065,367	1,076,759	1,074,071	1,075,072
うち台湾の在留邦人数	15,059	14,136	13,494	12,873	15,157	15,752	14,199	11,998
うち台北市の在留邦人数	6,399	5,951	5,643	5,270	6,572	6,875	6,471	5,169

出所: 内政部移民署

「免責事項」
本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。
万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。